

1. 調査概要

- (1) 調査の目的
- (2) 主な調査内容
- (3) 調査の設計
- (4) サンプル数
- (5) 本報告書を読む際の注意点
- (6) 調査結果のポイント
- (7) 調査結果の要約

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和 37 年（1962 年）の初回調査に続き、昭和 39 年（1964 年）以降は 3 年間隔で実施し、今回で 19 回目となる。

15 回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16 回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となつてから 4 回目となる。

今回の調査では、データの継続性の観点から、前回に引き続き、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努める一方、環境変化、回答者の負担軽減といった観点から各々の調査項目、質問内容について見直しを行った。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

少額投資非課税制度（N I S A）

N I S A 認知度、認知経路、認知事項等

証券投資知識等

証券投資知識の習得意向・習得方法、証券投資全般のイメージ等

証券会社

取引状況、取引証券会社数、取引証券会社の選択理由等

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、購読雑誌、住居等

(3) 調査の設計

調 査 対 象 全国、20 歳以上の男女個人

標 本 数 7,000 サンプル（1 地点 14 サンプル×500 地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）＋割当法（2）

＊平成 22 年国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

（1）調査地点の抽出

- ・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 65 のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

（2）調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- ＊調査対象数の設定にあたっては、7,000 人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成 22 年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調 査 方 法 調査員による訪問留置法

調 査 時 期 平成 27 年 6 月 19 日～7 月 16 日

調 査 主 体 日本証券業協会 調査部

助 成 公益財団法人 資本市場振興財団

調 査 実 施 機 関 株式会社 日本リサーチセンター

（地域・都市規模区分）

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京 浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北 陸 富山県 石川県 福井県
7. 東 海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近 畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪 神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市 神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中 国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四 国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九 州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖 縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①21 大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 相模原市 さいたま市 川崎市 静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市
- ②15 万人以上の都市
- ③5～15 万人未満の都市
- ④5 万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は「表」のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

サンプル数(n)

	全 体	21大都市	15万人 以上の都市	5～15万人 未満の都市	5万人 未満の都市	郡部
全 体	7,000	1,988	2,156	1,722	490	644
北海道	322	112	70	56	28	56
東北	518	56	154	154	56	98
関東	1,540	154	742	476	56	112
京浜	812	784	14	14	0	0
甲信越	294	42	84	84	42	42
北陸	168	0	70	56	28	14
東海	812	210	238	252	42	70
近畿	686	84	210	266	56	70
阪神	462	280	168	14	0	0
中国	392	98	140	84	42	28
四国	224	0	98	42	42	42
九州	714	168	154	196	98	98
沖縄	56	0	14	28	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成22年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(104,214,128人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注)例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- 調査結果の誤差…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果のポイント

■金融商品保有の実態・意向

- ✧ 金融商品別の保有率は、「預貯金」が 91.9%と圧倒的に高い【問 1】。
- ✧ 証券投資の必要性については、「必要だと思う」の 23.7%に対し、「必要とは思わない」が 75.8%と回答者の 4 分の 3 を占める【問 9】。「必要だと思う」理由としては、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」（66.4%）、「将来の生活資金として準備できる」（43.8%）が高く、「必要とは思わない」理由としては、「金融や投資に関する知識を持っていない」（38.5%）、「損する可能性がある」（38.0%）等が高い。
- ✧ 株式・投資信託・公社債の購入意向は、いずれも「今のところ購入するつもりはない」が大勢を占め、「今後 1 年以内に購入したい」及び「時期は未定だが購入してみたい」を合わせた比率は、株式が 12.7%、投資信託が 8.7%、公社債が 4.6%であった【問 7】。

前回調査結果との比較…「今後 1 年以内に購入したい」及び「時期は未定だが購入してみたい」を合わせた比率が、株式で 5.2 ポイント、投資信託で 4.6 ポイント、公社債で 1.7 ポイント上昇している。

■金融商品の知識等

- ✧ 証券投資全般のイメージは、「資産運用の一環」が 43.5%と最も高いほかは、「難しい」（36.2%）、「お金持ちがやるもの」（29.5%）、「なんとなく怖い」（28.0%）、「ギャンブルのようなもの」（27.6%）といったマイナス・イメージの比率が高い。個人年収別にみると、年収が多い層ほどプラス・イメージが高く、マイナス・イメージが低くなる傾向がある【問 21】。

前回調査結果との比較…「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」といったプラス・イメージが上昇する一方、「難しい」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」、「ギャンブルのようなもの」といったマイナス・イメージが低下している。

- ✧ 少額投資非課税制度（N I S A）の認知度は、「聞いたことがある」までを含めれば 51.4%と過半を占める。ただし、そのうち「口座開設意向なし」及び「興味はない」が 34.5%を占める。N I S A 口座開設者は 9.5%で、投資者の平均投資金額（残高）は 106.1 万円であった【問 11】。

■証券会社

- ◇ 証券会社のイメージは、「敷居が高い」（41.1%）が最も高く、「あまり信頼できない」（31.4%）、
「経済情報を発信している」（27.5%）と続く【問 27】。

前回調査結果との比較…「経済情報を発信している」、「積極的である」等のプラス・イメージが
上昇する一方、「あまり信頼できない」、「勧誘がしつこい」といったマイナス・イメージが低
下している。

■株式・投資信託・公社債への投資実態

- ◇ 現在の有価証券保有状況を見ると、株式が 12.7%、投資信託が 8.7%、公社債が 3.6%、いずれか
の有価証券の保有率は 18.2%となった【問 35、41、48】。

前回調査結果との比較…公社債の保有率の低下が続いている（前回調査比 0.6 ポイント低下）も
ものの、株式、投資信託及びいずれかの有価証券の保有率は上昇に転じている（それぞれ同 0.6
ポイント、1.0 ポイント、1.1 ポイント上昇）。

(7) 調査結果の要約

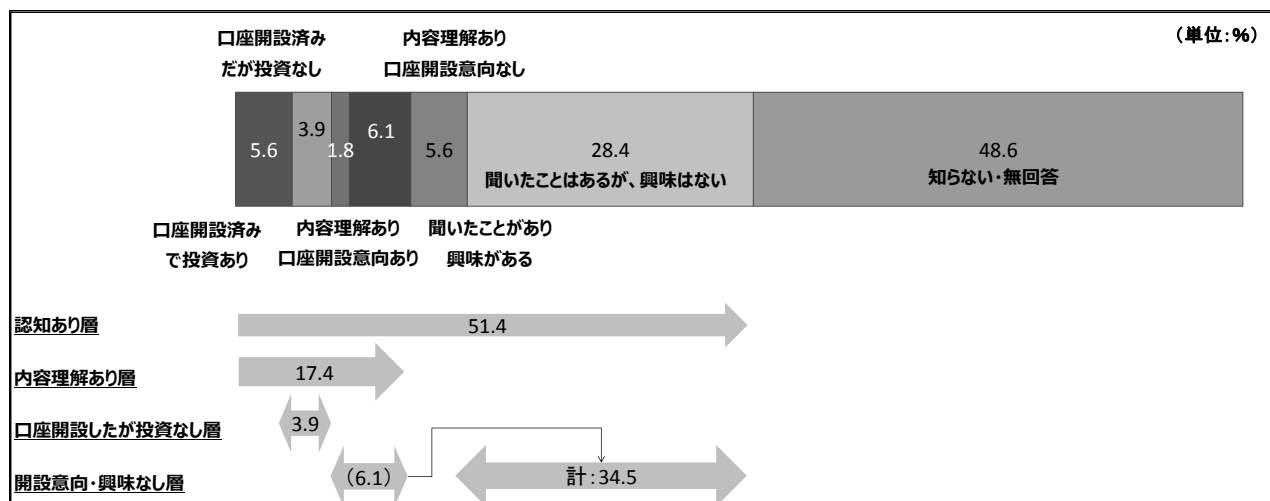
■金融商品保有の実態・意向

- 【問 1】調査時点（平成 27 年 7 月時点）での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」で 91.9% である。「株式」は 13.0%、「投資信託」が 9.0%、「公社債」が 3.6%の保有率となった。
- 【問 2】保有金融商品の合計額は、「100 万～300 万円未満」が 19.1%と最も多い。また、平均保有額は 572.4 万円となった。
- 【問 3】有価証券の保有額は、「100～300 万円未満」が 23.4%と最も多い。また、平均保有額は 578.3 万円となった。
- 【問 5】金融商品保有目的は、「将来・老後の生活資金」が 66.2%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」が 39.3%、「子供や孫の教育資金」が 28.3%、「レジャー費用の捻出」が 21.5%と続く。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、「いつでも出し入れができること」が 49.6%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」（42.0%）、「利回りが良いこと」（26.0%）などが上位に挙がる。
- 【問 8】興味を持っている金融商品は、「預貯金」が 58.1%で最も高く、次いで「株式」（16.6%）、「投資信託」（10.6%）、「公社債」（3.6%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は 33.8%となった。

■金融商品の知識等

- 【問 11】少額投資非課税制度（NISA）に関して、「口座を開設し投資している」（5.6%）、「口座を開設しているが投資なし」（3.9%）、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」（1.8%）、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」（6.1%）、「NISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」（5.6%）、「NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」（28.4%）となり、NISA 認知率は 51.4%となった。
- 【問 12】NISA を知ったきっかけは、「テレビの報道・情報番組でみた」が 69.3%と最も高く、次いで「新聞記事・広告で読んだ」（26.6%）、「証券会社等の窓口、営業員からの説明」（21.3%）が上位に挙げられた。
- 【問 13】NISA の認知事項は、「平成 26 年 1 月に平成 35 年までの 10 年間の措置として導入されたこと」が 49.2%、「株式投資の配当金等が 5 年間非課税」が 48.1%、「非課税投資額が平成 28 年分から 120 万円に拡大される」が 46.4%に対し、「NISA 口座の証券会社等を年単位で変更可能」は 18.5%、「上場株式等に係る配当金等の受取方法について株式数比例配分方式を選択しないと上場株式等に係る配当金の非課税の適用を受けられない」は 14.9%、「平成 28 年 4 月から未成年者用の少額投資非課税制度（ジュニア NISA）導入」は 14.5%となっている。
- 【問 14】NISA 口座で投資しない理由は、「投資する資金が確保できなかった」が 25.5%で最も高く、次いで「投資商品を見極めている」（21.9%）、「市場動向で投資時期を見極めている」（18.2%）、「投資の方法が良くわからない」（17.9%）が上位に挙げられた。
- 【問 15】NISA に興味がない理由は、「証券投資をするつもりがない」が 57.8%、「NISA について良く分からない」が 43.0%となった。

◇NISA 認知度等の分類



◇NISA 認知のきっかけ等

単位：％

認知のきっかけ		投資をしなかった理由		
認知あり層	テレビの報道・情報番組で見た	69.3	投資する資金が確保できなかった	25.5
	新聞記事・広告で読んだ	26.6	投資商品を見極めている	21.9
	証券会社等の窓口、営業員からの説明	21.3	市場動向で投資時期を見極めている	18.2
	インターネットで見た	11.3	投資の方法が良く分からない	17.9
	家族、親戚、友人、知人から聞いた	9.4	口座開設手続の間に意欲なくなった	11.7
NISAについて知っていること		開設意向・興味なしの理由		
内容理解あり層	平成26年1月に10年間措置として導入	49.2	証券投資をするつもりがない	57.8
	株式投資の配当金等が5年間非課税	48.1	NISAについて良く分からない	43.0
	平成28年分から年間120万円に拡大	46.4	NISA口座の開設手続が面倒	9.7
	NISA口座の証券会社等を年単位変更可	18.5	NISA口座と他口座の二重管理が面倒	5.5
	株式数比例配分方式を非選択で課税	14.9	NISAは自身の投資スタンスに合わない	4.7

- 【問 16】確定拠出年金制度の加入状況は、「加入していない」が 58.8%、「加入している」が 13.2%、「わからない」が 27.7%となった。
- 【問 17】証券投資知識を習得する場合に得たい知識は、「個別の証券の仕組みやリスク」(22.4%)、「経済全般」(12.8%)、「証券税制の仕組み」(11.7%)「証券取引の始め方」(11.6%)が上位に挙がる。ただし、「知識は必要ない」が 50.7%と最も高い。
- 【問 18】証券投資知識の習得方法は、「証券会社や金融機関担当者からの説明」が 35.1%と最も高く、次いで「インターネットからの情報」(28.5%)、「新聞やテレビ、ラジオ」(24.4%)、「証券会社や金融機関の冊子やパンフレット」(19.4%)が上位に挙げた。
- 【問 19】証券投資に関する教育は、「受けていない」が 82.1%となった。また、「受けたことがある」(6.6%)、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(11.2%)を合わせた教育経験率は2割未満である。
- 【問 20】金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始めるべき時期について、「高等学校から」が 26.4%と最も高く、次いで「中学校から」(23.6%)、「社会人から」(15.0%)と続き、「必要ない」は 13.8%となった。
- 【問 21】証券投資全般のイメージは、「資産運用の一環」が 43.5%と最も高く、次いで「難しい」(36.2%)、「お金持ちがやるもの」(29.5%)、「なんとなく怖い」(28.0%)、「ギャンブルのようなもの」(27.6%)が上位に挙げた。

- 【問 22】証券投資を行う場合の参考情報は、「新聞・雑誌などで得た情報」が 30.6%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオで得た情報」（20.9%）、「証券会社等が発行する資料」（16.7%）、「証券会社等の投資情報サイト」（15.6%）、「有価証券の価格の動き」（14.6%）、「家族・親戚・友人等の意見・助言」（14.5%）、「営業員の説明や意見・助言」（12.4%）が上位に挙げた。
- 【問 23】安心して証券投資を行う上で強化すべき点は、「悪質な業者・営業員の排除」が 52.7%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」（43.5%）、「購入後のアフターケア」（32.7%）が上位に挙げた。
- 【問 24】「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が 16.3%、「聞いたことはある」が 37.2%、「勧誘されたことがある」が 1.0%と、これらを合わせた「認知度」は 5 割半ばである。
- 【問 25-A】「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が 5.1%「名前を知っている程度」が 33.5%と、これらを合わせた「認知度」は 4 割弱である。
- 【問 25-B】「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が 1.4%、「名前を知っている程度」は 10.9%と、これらを合わせた認知度は 1 割程度である。
- 【問 25-C】「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が 3.9%、「名前を知っている程度」が 31.0%と、これらを合わせた認知度は 3 割半ばである。
- 【問 25-D】「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が 15.8%、「名前を知っている程度」が 58.0%とこれらを合わせた認知度は 7 割強である。
- 【問 25-E】「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が 1.1%、「名前を知っている程度」が 9.2%とこれらを合わせた認知度は 1 割程度である。

■証券会社

- 【問 26】証券会社に関する認知事項は、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が 53.9%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」（30.6%）、「自ら株式などの売買を行っている」（28.6%）、「投資セミナーを開催している」（26.8%）が上位に挙げた。また、「（上記の中で）知っていることはない」は 34.4%となった。
- 【問 27】イメージは、「敷居が高い」が 41.1%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」（31.4%）、「経済情報を発信している」（27.5%）と続く。
- 【問 28】取引状況は、「これまでに取引したことがない」が最も高く 79.5%、「現在取引している」（12.5%）、「以前取引していたが、現在していない」（7.6%）を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割程度である。
- 【問 29】取引している証券会社の選択理由は、「信用のある会社だから」が 46.1%で最も高い。次いで「オンライン取引（インターネット取引）があるから」（25.9%）、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」（20.9%）、「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」（20.0%）と続く。
- 【問 30】主な取引方法は、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が 58.1%に対し、「インターネット（モバイルサイトを含む）を利用して取引をしている」は 33.9%となっている。
- 【問 31】取引をやめた理由は、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」が 44.2%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（33.2%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（20.6%）が続く。
- 【問 32】取引再開条件は、「証券会社と取引するつもりはない」が 52.8%で最も高い。次いで、「有

価証券を購入する資金ができた」(27.0%)、「興味のある商品やサービスが提供された」(12.8%)、「証券投資に関する知識が増えた」(10.2%)が続く。

- 【問 33】取引開始の条件は、「全く考えていない」が 70.9%で大半を占めている。それ以外では「生活に余裕ができたとき」(19.2%)、「証券投資に関する知識を習得したとき」(11.3%)が上位に挙がった。

■株式への投資実態

- 【問 34】株式に関して知っていることは「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が 67.7%、次いで「株式会社が事業資金調達のために発行」が 49.1%と上位に挙がる。
- 【問 35】保有状況は、「現在持っている」が 12.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 8.0%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割程度である。
- 【問 36】購入のきっかけについて、「友人・知人・親戚に勧められて」(33.2%)、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」(28.5%)、「証券会社に勧められて」(20.9%)が続く。
- 【問 37】購入理由は、「配当がもらえるから」(48.4%)、「長期にわたっての資産運用として」(33.7%)、「短期の値上がり益を期待して」(33.1%)、「株主優待が受けられるから」(31.2%)、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」(23.2%)が上位に挙がっている。
- 【問 38】不満点は、「値下がりして損をした」が 36.8%と最も高く、次いで「期待したほどの配当がなかった」(33.9%)、「手数料が高い」(25.8%)、「税金が高い」(20.9%)が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は 19.4%となった。
- 【問 39】非購入理由は、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 25.8%、次いで「ギャンブルのようなものだと思ったから」(25.7%)、「値下がりの危険があるから」(22.5%)が続く。また、「購入しなかった理由を考えたことがない」が 43.2%となっている。

■投資信託への投資実態

- 【問 40】投資信託に関して知っていることは、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」が 39.7%で最も高く、次いで「証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる」(12.4%)、「投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資(分散投資)することでリスクを減らすことができる」(11.8%)が上位に挙がる。
- 【問 41】保有状況は、「現在持っている」は 8.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 4.4%、「これまでに持ったことがない」は 86.5%となった。
- 【問 42】売買注文場所は、「証券会社の店頭(電話注文含む)」が 43.7%、「金融機関の店頭(電話注文含む)」が 43.0%と高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は 10.9%、「金融機関のインターネット取引」は 5.3%となっている。
- 【問 43】購入の際に考慮する点は、「リスクの低さや安定性」(62.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(51.9%)、「分配金の頻度や運用実績」(42.5%)が上位に挙がった。
- 【問 44】購入理由は、「定期的に分配金を受け取れるから」が 49.1%と最も高く、次いで「長期にわたっての資産運用として」(47.1%)、「比較的少額でも投資できるから」(27.6%)、「株式に比べて安心なイメージだから」(23.6%)が上位に挙がった。

- 【問 45】不満点は、「期待したほどの分配金がなかった」が 39.3%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」(35.0%)、「手数料・信託報酬が高い」(27.5%)、「税金が高い」(19.4%)が上位に挙げた。
- 【問 46】非購入理由は、「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった)から」が 17.9%と最も高く、次いで「ギャンブルのようなものだったから」(15.4%)、「値下がりの危険がある(元本の保証がない)から」(15.0%)が上位に挙げた。ただし、「購入しなかった理由を考えたことがない」は 57.0%となっている。

■公社債への投資実態

- 【問 47】公社債について知っていることは、「国が発行する国債、都道府県などが発行する地方債、企業が発行する社債などがある」が 46.4%で最も高く、次いで「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」(18.7%)、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」(18.2%)が続く。
- 【問 48】保有状況は、「現在持っている」は 3.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 5.0%、「これまでに持ったことがない」が 91.3%となった。
- 【問 49】注文場所は、「金融機関の店頭(電話注文含む)」が 49.6%、「証券会社の店頭(電話注文含む)」が 43.6%となった。
- 【問 50】購入理由は、「比較的安全だから」(66.1%)と「預貯金に比べて利回りが有利だから」(64.4%)が突出している。
- 【問 51】不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」(42.2%)が最も高く、次いで「気配や価格がよくわからない」(13.5%)、「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」(10.9%)、「税金が高い」(10.7%)が続く。また、「不満に思ったことはない」も 30.4%であった。
- 【問 52】非購入の理由は、「購入しなかった理由を考えたことがない」が 62.7%で最も高い。また、それ以外では「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった)から」は 15.4%、次いで「必要な資金が準備できなかったから」(11.6%)、「ギャンブルのようなもの」(8.8%)が上位に挙げた。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株式	12.7%	8.0%	79.0%	約1,324万人
投資信託	8.7%	4.4%	86.5%	約907万人
公社債	3.6%	5.0%	91.3%	約375万人

(注) 推定保有者数は、現在保有率に平成22年国勢調査の20歳以上人口(104,214,128人)を乗じたものである。

◇証券別の購入理由・不満点・非購入理由上位5位一覧

単位：％

単位：%

	株式		投資信託		公社債		
保有者	購入理由	配当がもらえる	48.4	定期的に分配金が受け取れる	49.1	比較的安全	66.1
		長期にわたっての資産運用	33.7	長期にわたっての資産運用として	47.1	預貯金に比べて利回りが有利	64.4
		短期の値上がり益を期待して	33.1	比較的小額でも買える	27.6	手頃な金額でできる	25.5
		株主優待が受けられる	31.2	株式に比べて安心なイメージ	23.6	利息が途中で変わらない	16.5
		従業員または役員持株会に加入した	23.2	短期の値上がりを期待して	18.3	比較的換金しやすい	10.2
	不満点	値下がりで損をした	36.8	期待したほどの分配金がない	39.3	期待したほどの利回りがない	42.2
		期待したほどの配当がなかった	33.9	値下がりで損をした	35.0	不満に思ったことはない	30.4
		手数料が高い	25.8	手数料・信託報酬が高い	27.5	気配や価格がよくわからない	13.5
		税金が高い	20.9	税金が高い	19.4	証券会社等からの情報提供が不十分	10.9
		不満に思ったことはない	19.4	似た商品が複数あり違いがわからない	16.6	税金が高い	10.7
非保有者	非購入理由	購入しなかった理由を考えたことがない	43.2	購入しなかった理由を考えたことがない	57.0	購入しなかった理由を考えたことがない	62.7
		十分な知識をまだ持っていない	25.8	十分な知識をまだ持っていない	17.9	十分な知識をまだ持っていない	15.4
		ギャンブルのようなもの	25.7	ギャンブルのようなもの	15.4	必要な資金が準備できなかった	11.6
		値下がりの危険がある	22.5	値下がりの危険がある	15.0	ギャンブルのようなもの	8.8
		必要な資金が準備できなかった	18.7	必要な資金が準備できなかった	12.2	値下がりの危険がある	7.8

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金だけの層（以下、預貯金のみ層という）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を証券保有層という。

➤ 預貯金のみ層のプロフィールは、以下の通り。

- ✧ 【F 1】性別では、女性が過半数（55.2％）を占める。
- ✧ 【F 4】職業では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト」が高く、「無職・年金のみ」が低い。
- ✧ 【F 5】主な収入源は、証券保有層に比べて「給与所得」が高く、「恩給・年金」が低い。
- ✧ 【F 7】購読新聞は、証券保有層に比べて「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。
- ✧ 【F 10】証券保有層に比べて「戸建ての持ち家」が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。

➤ 【問 6】金融商品に対する重視点は、証券保有層に比べて、「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」が高く、「元金が安全なこと」、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「インターネットで取引できること」は低い。

➤ 【問 39】株式非購入の理由は、証券保有層に比べて、「購入しなかった理由を考えたことがない」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「購入手続きが煩雑そうだから」は低い。

➤ 【問 46】投資信託非購入の理由は、証券保有層に比べて、「購入しなかった理由を考えたことがない」、「ギャンブルのようなものだと思ったから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証

がない) から」、「投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「商品の仕組みが複雑なため」は低い。

- 【問 52】公社債非購入の理由は、証券保有層に比べて、「購入しなかった理由を考えたことがない」、「ギャンブルのようなものだったから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった) から」、「利回りが低いから」は低い。
- 【問 17】証券投資知識の習得内容は、証券保有層に比べて、「わからない」、「知識は必要ない」が高く、「個別の有価証券の仕組みやリスクに関する知識」、「経済に関する全般的な知識」、「証券税制の仕組みに関する知識(NISAを含む)」、「個別企業を分析するための知識」、「経済における証券市場の役割に関する知識」が低い。
- 【問 18】証券投資知識の習得方法は、証券保有層に比べて、「わからない」が高く、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「インターネットからの情報」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」、「証券会社や金融機関の冊子やパンフレットからの情報」、「金融専門誌や書籍からの情報」は低い。
- 【問 21】証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、「難しい」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」、「ギャンブルのようなもの」が高く、「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」は低い。
- 【問 27】証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」は低い。
- 【問 11】NISAに関して、「知らない」が半数以上と証券保有層に比べて高い。